## 高知県脱炭素社会推進アクションプラン素案の概要

高知県の温室効果ガス排出量

(2018年度)

8,182干t-CO2 吸収量 ▲1.122干t-CO2 実質 7.060干t-CO2

部別排出量構成比

その他:32.6%

産業:30.4%

家庭:10.4%

業務その他:11.2%

#### I 基本的事項

#### 本県の現状

- ①地球温暖化等の状況
- ・地球温暖化をパリ協定の努力目標の1.5℃に抑えるためには、地球全体で 2050年頃までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ(=カーボンニュートラル) にする必要がある。
- ・本県は、2020年12月に「2050年カーボンニュートラルの実現」を宣言
- ②再生可能エネルギーの導入状況
- ・本県の豊富なエネルギー資源

(全国1位の森林率、全国2位の降水量、全国10位の日照時間)

・県内の消費電力に対する再生可能エネルギーの電力自給率(発電量)は、 82.8% (2019年度)

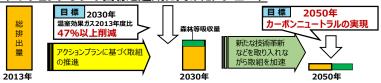
### 2 本県のカーボンニュートラルに向けた基本的な考え方

- ・温室効果ガス排出量の多く(約68%)を占めるエネルギー起源CO2への対策が重要。 排出量削減に向けて本県の豊かな自然環境を最大限活用
- ・①省エネの推進、②電化の推進、③電力の再エネ化の推進、④吸収源対策の強化の取組を進める。

#### 3 アクションプランの策定

- ·「2050年のカーボンニュートラルの実現」と「経済と環境の好循環」に向けた行動計画。
- ・2050年の目指すべき将来像を示すとともに、その中期目標となる2030年度の数値目標を定める。
- ・計画期間:2022年度~2023年度(高知県産業振興計画の期間と合わせて**各施策の目標**を定める)。
- ・具体的な取組内容や取組主体、期限等を明確にしてオール高知での推進体制を構築していく。

## 4 アクションプランの目標と達成に向けたアプローチ



#### 5 温室効果ガスの想定削減量と関連施策等

・産業、家庭など部門別での想定削減量と関連施策等を示す。

施策の強化・充実等による削減	▲37.4%
(うち電気のCO2排出係数の変動による削減)	<b>▲19.8%</b>
森林等吸収量	▲ 9.7%

▲ 47%以上

#### ○部門ごとの対2013年比削減見込み

産業	▲19.9%
家庭	▲78.3%
業務その他	▲78.3%
運輸	▲28.1%
廃棄物	▲43.8%
工業プロセス	<b>▲</b> 11.1%
その他温室効果ガス	<b>▲</b> 19.0%

## 6 カーボンニュートラルが実現した将来のイメージ

こうちの自然や資源を活かし、豊かに暮らす脱炭素社会

様々な分野での将来イメージを示す。

## 7 推進体制

- ・県民・事業者・行政等が一体となってオール高知で取組を推進
- ・県庁内の「高知県脱炭素社会推進本部(仮)」において推進・進捗管理。外部委員会「高知県脱炭素社会 推進協議会」に報告を行い、助言等を受ける。

## Ⅱ アクションプランの取組

#### 取組の方向性

- 「省エネルギーを推進」するとともに、豊かな資源を活かした「再生可能エネルギーの導入」を進める。
- 森林資源を最大限に活用してCO2の「吸収源対策を強化」する。
- CLTの普及や県産材の利用促進等を通じた建物の木造化および環境負荷の少ない建築材への置き 換えにより、「都市の脱炭素化」を進める。
- ○「グリーン化(脱炭素化を目指した取組)」による持続可能な産業振興を進める。
- 「SDGsを意識」しながら、県内全域への脱炭素化に向けて、オール高知で「県民運動を展開」する。

#### 3つの柱で取組を推進

#### 柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

- 1 省エネルギーと電化等の推進
- 2 再生可能エネルギーの導入促進
- 3 吸収源対策の強化

#### 柱2 グリーン化関連産業の育成

- 1 脱炭素化につながる新たな製品・サービスの開発等の
- 2 産学官連携による事業創出
- 3 新たな産業の芽となる可能性を持つプロジェクトの創出
- 4 自然・体験型の観光やサステナブルツーリズムの推進

#### 柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進

- 1 SDGsの浸透に向けた取組の促進
- 2 オール高知で取り組む意識の醸成
- 3 オール高知での取組推進に向けた行政の取組

### 2 取組内容

・柱ごとに具体的な取組を列挙

●R4年度当初予算見積の内容を反映

## 3 全体工程表

・柱ごとの全体の工程表を示す。国の動向等を踏まえるとともに、毎年PDCAサイクルを回して取組を追加

## 4 重点施策の一覧、ΚΡΙ

●素案ではKPIの案。最終のアクションプランで内容等を確定

- ・重点施策は地球温暖化対策実行計画の重点施策をベースに新たな取組等を追加
- ・2年後、2030年度の取組のKPI(重要業績評価指標)を設定。

### 5 重点施策の工程表

・取組内容、取組をする主体についても明示。

#### 参考資料

- ①主な重点施策の概要
- 最終のアクションプランに添付。個別施策の概要を紹介
- ②対策評価指標の一覧表 最終のアクションプランに添付
- ③関連施策の一覧表
- 最終のアクションプランに添付

## 高知県脱炭素社会推進アクションプラン素案の主な取組

- 本県の強みである豊富な自然資源を生かした取組を進める。
- **オール高知で取組**を進める。また、**県庁が率先垂範**して再生可能エネルギーの活用などに取り組む。

## 本県の強み・地域の特色を生かした取組

## 豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入推進

- 日照量を生かした**太陽光発電設備等の導入支援を強化**(自家消費型やPPAモデル(※1)の活用、県産材使用住宅への設置等)
- 水資源を生かした小水力発電の導入促進(適地調査や可能性調査の支援等)
- 森林資源を生かした木質バイオマスエネルギーの普及促進(幅広い分野への木質バイオマスボイラーの導入支援、バイオマス燃料の安定供給)
- 地域の資源を生かした**地域新電力** (※2) **の立ち上げを支援** (再生可能エネルギー導入等アドバイザー派遣やセミナーによる普及啓発活動等)

## 持続可能な林業振興等を通じた森林吸収源対策の強化

- 適切な森林整備、再造林等の促進(間伐や再造林及び耕作放棄地への早生樹等の植林への支援)
- 民間企業・団体との協働(協定)による森林環境保全活動の促進(協定数増加に向けた企業等へのPR・働きかけの推進)
- 建築物等の木造化・木質化による都市の脱炭素化の推進(CLT建築物の普及や、非住宅建築物への県産材の利用促進)
- オフセット・クレジット制度における**クレジットの販売強化**(市町村等と連携した同制度の普及促進、クレジット販売の促進)
- ブルーカーボンに関する取組強化(藻場分布調査及び藻場・干潟保全活動への支援)

## 新たな産業の芽となるグリーン化関連産業の育成

- □ 環境負荷の低減に資する製品・技術の開発促進(ものづくり企業の研究開発への支援)
- 県産資源を生かしたプロジェクトの創出(プラスチック代替素材等の活用促進、バイオマス資源によるグリーンLPガスの 生産技術確立等)
- 自然・体験型観光やサステナブルツーリズムの推進(サステナブルツーリズムの情報発信、SDGsをテーマにした観光商品づくり)

## Ⅱ オール高知での県民運動の展開

## 県民、事業者・行政等の意識の醸成

○ 関係団体等と連携した普及啓発の強化(量販店等と連携した環境にやさしい消費行動や、環境負荷を見える化する仕組みによる普及啓発等)

○ **SDGs** (※3) **を意識した取組の強化** (こうちSDGs推進企業登録の促進、体系的な環境教育の推進)

## 市町村における様々な取組への支援とその横展開

- 地球温暖化対策実行計画策定・実施体制構築・カーボンニュートラル推進の支援 (簡易版計画策定マニュアルの提供や、好事例の紹介等)
- 国の「脱炭素先行地域 | 等を目指す意欲ある地域等の取組を支援 (市町村・地域の特色ある取組への支援)

### 県の率先垂範等

- 公共施設への太陽光発電設備の導入促進
- 公用車の電動化(電気自動車等)の推進





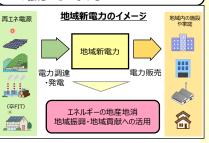
(※3) Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標。 持続可能でよりよい社会づくりに向けて、国連サミットで

2015年に採択され、現在世界規模で取り組まれている国際目標



#### ポイント

○豊富な自然資源を生かし、再生可能エネ ルギー導入を促進することで、本県の電 力の脱炭素化や、災害時のレジリエンス の強化にもつなげる



ポイント

○持続可能な林業振興を通じて森林吸収源対策の推進と 中山間地域の活性化を両立させる

#### 構築した川上から川下までの仕組みを生かした林業振興



# SUSTAINABLE GALS DEVELOPMENT GALS

#### ポイント

- ○国・地方脱炭素実現会議において「脱炭 素地域ロードマップ」を策定(R3.6月)
  - ・2030年度までに少なくとも100か所 の「脱炭素先行地域」を創出
  - ・複数年度にわたり継続的かつ包括的 に支援するスキームの構築
  - ・地域と暮らしに関わる分野別(住宅・ 建築物、商工業・農林水産業等)の 施策の実施

などが示されている

○本県においても脱炭素先行地域の創出に 向けた取組の支援や横展開を図る

